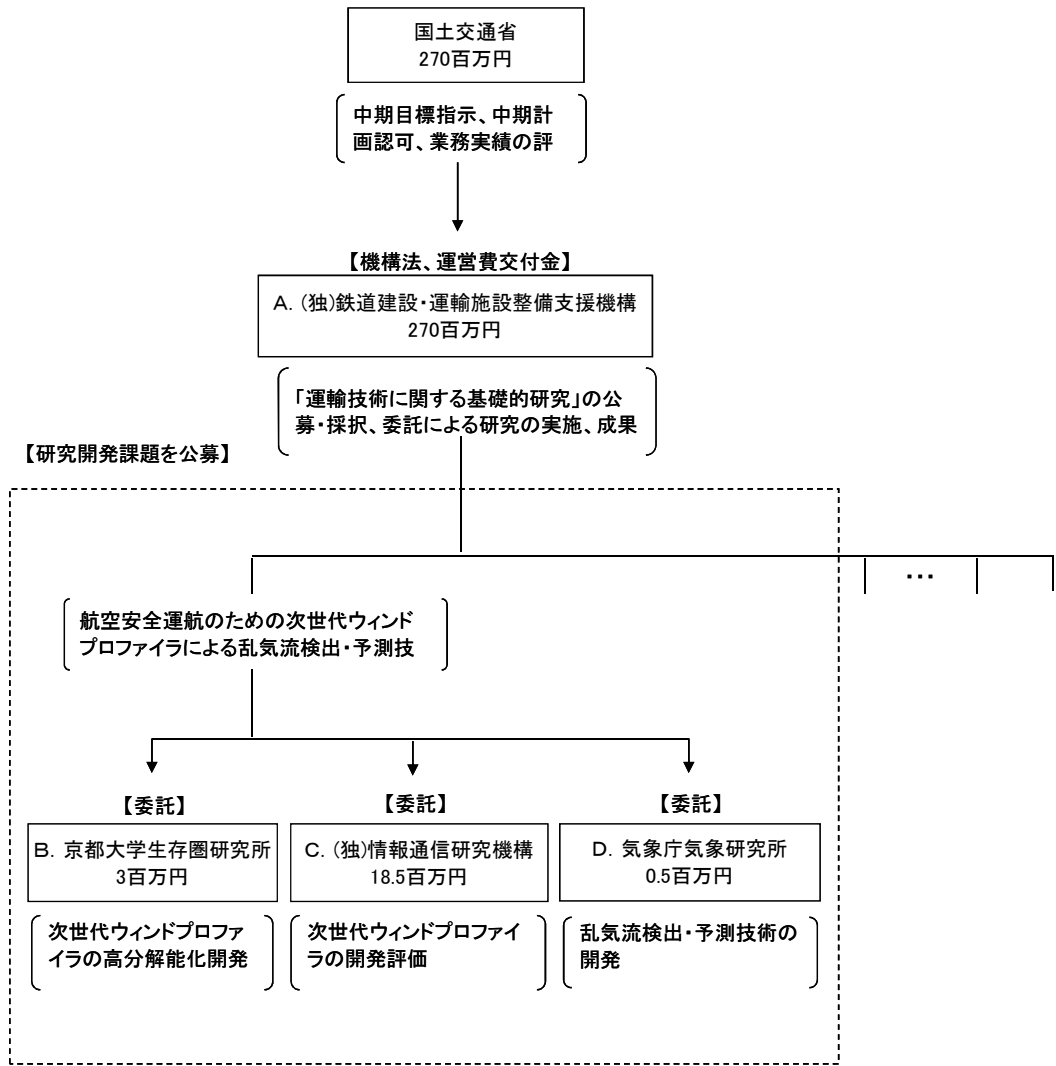


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等助定運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		<b>課長</b>	池田 陽彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第12条第1項第14号		<b>関係する計画、通知等</b>	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第25条及び第27条 第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心対策、環境負荷低減、地域公共交通の活性化等、社会からの要請が大きい運輸分野において革新的・独創的な技術を生み出すため、競争的な研究開発環境を形成して当該分野の研究活動を活性化することにより、大学等の研究者や民間企業の研究アイデアを引き出して運輸技術に関する基礎的研究を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・国から(独)鉄道・運輸機構に対し、運輸分野の競争的資金制度の運営に必要な試験研究費及び業務経費を交付する。 ・鉄道・運輸機構において、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定し、鉄道・運輸機構から研究実施機関に対して研究開発を委託する。公募に際しては、グリーンイノベーション、安全・交通災害対策といった社会的ニーズや行政課題の観点から重要性が高いテーマを外部有識者による委員会を設定している。(研究期間は3年程度、1課題あたりの年間の研究費は2千万円程度)								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	341	273	270	210	-		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	341	273	270	210	-			
	執行額	341	273	270					
執行率(%)	100%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	①研究成果発表会等 ②特許出願 ③外部への研究成果発表	成果実績	件数	①8回 ②7件 ③132件	①5回 ②3件 ③102件	①3回 ②5件 ③78件	①15以上 ②25以上 ③370以上		
		達成度	%	①100% ②40% ③74%	①133% ②52% ③102%	①153% ②72% ③123%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	採択件数(新規及び継続)		活動実績(当初見込み)	件数	14件	13件 (13件)	13件 (13件)	8件 (8件)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	210万円	-						
	計	210万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該制度は、交通運輸分野における様々な課題を解決するうえで、必要不可欠であるがリスク・採算性等の観点より、民間での実施が困難である技術研究開発に対して助成を行うため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	課題の採択時には研究計画の妥当性を確認したうえで研究契約を締結するとともに、外部有識者による中間評価を実施するなど研究の進捗状況を適切に把握している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・課題の採択にあたって、資金計画も含めて審査を行い、研究計画の妥当性等を確認したうえで研究契約を締結する。研究の進捗、予算執行等を把握するため、研究2年目に外部有識者による中間評価を実施するほか、受託者と定期的及び随時の報告・打合せを行うことにより、研究の実施状況や資金使途を把握する。研究終了後には事後評価を実施し、目標の達成度や効果等の評価を実施する。</p> <p>・契約は、各研究実施機関とそれぞれ締結し、予算の執行管理、必要書類の作成・受理、実地監査、精算等を行う。</p> <p>・引き続き、研究者間の競争による優れた研究アイデアの発掘、研究の進捗、予算の執行等の把握、予算執行の効率化に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 課題審査にあたっての体制、審査内容の強化を行う等研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革を行うことにより、「第4期科学技術基本計画」において示された研究資金制度のあり方を踏まえ見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ適切に対処すべき。国で実施すべき真に必要な事業について、検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ、鉄道・運輸機構の事業としては廃止するとともに、真に必要なものについては国で実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施するための制度を平成25年度より創設する。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	40	平成23年行政事業レビュー	54

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※契約は、研究グループを構成する各研究実施機関（大学、民間、公益法人等）と個別に締結。  
(23年度の委託先はのべ42機関)

※23年度は13の研究開発課題を実施（新規採択課題4件、継続課題9件）

※試験研究費の合計支出額は206百万円

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	研究実施機関への委託	205			
人件費	公募、契約、研究管理、実地監査・精算等を行う職員の給与等	43			
一般管理費	(独)鉄道・運輸機構の共通経費	7			
業務経費	委員旅費、謝金、報告書印刷	7			
	22年度交付分の運営費交付金債務	8			
計		270	計		0
B.京都大学生存圏研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者の給与	2			
旅費	観測実験、成果発表、打合せ	1			
計		3	計		0
C.(独)情報通信研究機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器・設備費	ウィンドプロファイラ改修	14			
その他	一般管理費、旅費	4.5			
計		18.5	計		0
D.気象庁気象研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	打合せ、成果発表	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京大生生存圏研究所、(独)情報通信研究機構、気象庁気象研究所	航空安全運航のための次世代ウィンドプロファイラによる乱気流検出・予測技術の開発	22	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
2	かもめプロペラ(株)、大阪大学、(独)海上技術安全研究所	ECO運航支援システムの開発	20	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
3	茨城大学、東京大学、東京農工大学、秋田県立大学	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究	20	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
4	電気通信大学、(財)鉄道総合技術研究所	超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究	16	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
5	大阪大学接合科学研究所、富山大学	輸送機器の軽量化を目指した完全レアメタルフリー高強度・高延性・廉価チタン創製と部材化技術に関する研究	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
6	日本大学、(独)交通安全環境研究所、日本医科大学、佐賀大学	人体組織の衝撃耐性の解明と被害軽減のための安全基準に関する研究(サステナブルモビリティの実現に向けて)	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
7	千葉工業大学	不整地移動可能なパーソナルモビリティビークルと移動支援システムが融合した新しい交通システムに関する基礎的研究	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
8	(独)交通安全環境研究所、東京大学、千葉大学、新京成電鉄(株)	持続可能な低コスト・省エネルギー鉄道のためのパワーマネジメント	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
9	北海道大学、(株)セテック	ディーゼルエンジン排気の浄化装置に関する基礎的研究(ジメチルエーテルによるNOx還元とバリア放電を利用した粒子状物質の捕集と低温酸化)	14	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
10	東京大学生産技術研究所、東京大学、群馬大学、横浜国立大学、愛媛大学、(財)鉄道総合技術研究所	耐久性能検証技術の構築を柱としたRC構造物群の合理的維持管理体制へのパラダイムシフト	14	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—